

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年6月23日
【事業年度】	第101期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社 廣貴堂
【英訳名】	KOKANDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 塩井 保彦
【本店の所在の場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 但中 秀隆
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 但中 秀隆
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	13,443,477	13,588,073	13,961,731	14,379,106	14,893,416
経常利益又は経常損失 (千円)	182,703	467,561	257,781	242,749	362,065
当期純利益又は当期純損失 (千円)	508,423	827,259	308,879	186,300	184,877
包括利益 (千円)	609,451	783,390	236,518	231,850	27,578
純資産額 (千円)	7,889,329	7,082,376	6,212,622	6,359,982	6,276,474
総資産額 (千円)	20,340,737	18,935,127	18,213,480	17,694,088	23,205,743
1株当たり純資産額 (円)	601.88	541.88	468.84	481.03	475.59
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	38.86	63.41	23.70	14.12	14.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.68	37.28	33.99	35.82	26.95
自己資本利益率 (%)	6.46	11.72	4.99	2.94	2.95
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,431,142	473,518	1,433,280	1,425,558	911,555
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,305,228	489,618	572,076	1,050,564	4,807,160
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	675,703	2,294,929	617,128	840,220	3,729,692
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,304,036	973,400	1,221,221	756,542	591,715
従業員数 (人)	673	701	696	658	723
(外、平均臨時雇用人員)	(87)	(80)	(73)	(74)	(93)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。

3. 株価収益率については、当社の株式は非上場につき、記載しておりません。

4. 第100期連結会計年度より、返品調整引当金に関わる会計方針の変更を行ったため、第99期連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	10,690,875	10,710,621	11,178,032	11,519,814	11,976,668
経常利益又は経常損失 (千円)	213,030	750,917	60,412	17,848	346,387
当期純利益又は当期純損失 (千円)	650,824	1,021,742	38,621	14,091	200,245
資本金 (千円)	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
発行済株式総数 (千株)	13,380	13,380	13,380	13,380	13,380
純資産額 (千円)	7,528,452	6,524,047	6,150,409	6,106,648	6,008,517
総資産額 (千円)	19,684,035	17,941,315	17,578,307	17,029,176	22,590,416
1株当たり純資産額 (円)	575.92	500.87	465.80	463.42	456.84
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	49.74	78.32	2.96	1.06	15.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.25	36.36	34.99	35.86	26.59
自己資本利益率 (%)	8.64	15.66	0.63	0.23	3.33
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	170.94	-	-
従業員数 (人)	397	399	401	411	472
(外、平均臨時雇用人員)	(74)	(66)	(62)	(56)	(78)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。

3. 株価収益率については、当社の株式は非上場につき、記載しておりません。

4. 第97期、第98期、第100期及び第101期の配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5. 第100期事業年度より、返品調整引当金に関わる会計方針の変更を行ったため、第99期事業年度については遡及適用後の数値を記載しております。

2【沿革】

明治9年9月	廃藩置県により「反魂丹役所」が廃止され、当時の家庭薬配置業者が相寄って「富山廣貴堂」を創設
27年2月	業者養成のため、私立共立薬学校（現富山大学薬学部の前身）を設立
大正3年12月	富山市梅沢町において資本金50万円で設立
昭和19年11月	合同製薬、富山県製薬、富山薬剤の3社を吸収合併し、資本金190万5千円となる
	滑川市四間町において滑川工場を開設
20年8月	本社戦災にて消失するも現在地で復興
29年4月	本社新社屋を現在地で竣工
30年10月	東京都渋谷区恵比寿において東京営業所を開設
34年8月	資本金1億円に増資
35年6月	日本薬剤(株)を設立
37年10月	資本金1億5千万円に増資
45年12月	資本金2億円に増資
50年6月	資本金3億円に増資
56年4月	富山市荒町において廣貴堂パークビルを開設
61年6月	東京都世田谷区代田に東京支店を新築移転
63年2月	本社発送センターを新築
平成8年11月	新GMP本社工場を竣工
9年1月	滑川支店及び滑川工場を廃止
13年3月	関連会社 富健薬品(株)、東広薬品(株)を解散
13年4月	直販事業部の宮城・船橋・関東3営業所を新設
13年6月	関連会社 (株)広宣を解散
13年10月	関連会社 富広薬品(株)を合併 浜松・大阪各営業所を富山支店に統合 直販事業部の富山営業所を新設
14年3月	第三者割当増資により、資本金13億9千5百万円に増資
15年9月	滑川市小林において滑川工場を竣工
15年10月	廣貴堂メディフーズ(株)を設立
16年4月	広貴堂薬品販売(株)を設立
16年4月	(株)NYグローバルを日本薬剤(株)の子会社として設立
16年12月	(株)沖縄廣貴堂を設立
16年12月	トキワ広貴堂(株)を広貴堂薬品販売(株)の子会社として設立
18年4月	薬都広貴堂(株)を設立
18年5月	廣貴堂パークビルを売却
18年8月	(株)広貴堂 ISO9001-2000認証取得
19年8月	マルコ九州薬品販売(株)を広貴堂薬品販売(株)の子会社として設立
19年8月	(株)HBCを日本薬剤(株)の子会社として設立
21年1月	第三者割当増資により、資本金21億4千5百万円に増資
21年3月	(株)ライフメディックを日本薬剤(株)の子会社として設立
22年4月	富山市池多において呉羽工場を竣工
23年9月	大韓民国ソウルに廣貴堂코리아CO., LTD.を設立 タイ王国バンコクに廣貴堂(タイランド)CO., LTD.を設立
24年10月	(株)廣食を日本薬剤(株)の子会社として設立 日本薬剤(株)が廣貴堂メディフーズ(株)を吸収合併
25年3月	香港に廣貴堂香港有限公司を設立
26年6月	シンガポールに廣貴堂シンガポールPTE. LTD.、マレーシアクアラルンプールに廣貴堂マレーシアSDN. BHD.を設立
27年1月	シンガポールに廣貴堂共創未来アジアPTE. LTD.を設立

3【事業の内容】

当社グループは、(株)廣貫堂（以下当社という）および子会社17社で構成され、医薬品事業を主たる業務としております。また、当社と各子会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

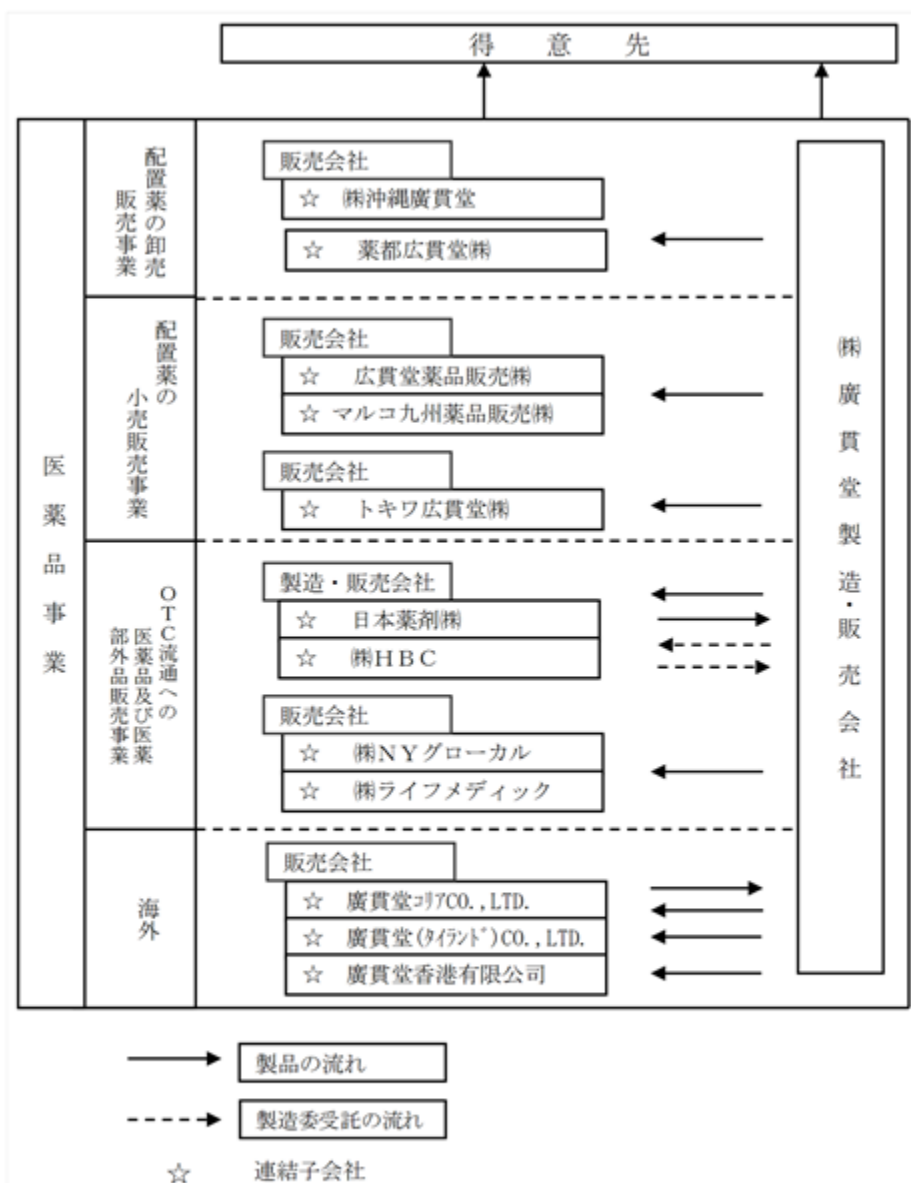
医薬品事業

- (イ) 薬都広貫堂(株)、日本薬劑(株)、(株)NYグローカル、(株)HBC、広貫堂薬品販売(株)、トキワ広貫堂(株)、(株)ライフメディック、廣貫堂コリアCO., LTD.、廣貫堂(タイランド)CO., LTD.並びに廣貫堂香港有限公司は、当社の製品を仕入れ販売を行っております。
- (ロ) 当社は、日本薬劑(株)並びに(株)廣貫堂コリアから商品の仕入れを行っております。
- (ハ) 日本薬劑(株)は、当社製品の一部について販売元になっております。
- (ニ) 当社は、日本薬劑(株)、並びに(株)HBCから製造の受託をしております。

当社グループ会社は毎月執行役員会を開催しております。また、必要に応じて戦略会議や財務会議等も開催しております。当社グループ間の連絡・調整を図ることも主な目的としており、最終的な経営の意思決定については、グループ各社の取締役会で行っております。

<事業系統図>

以上述べた事業を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

(平成27年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	営業上の取引	摘要
薬都広貴堂(株)	富山県富山市	50,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売	1
日本薬剤(株)	富山県富山市	20,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売 当社が医薬品を購入	1
廣貴堂産業(株)	富山県富山市	10,000	医薬品事業	95.68	当社のIT関連業務を受託	
広貴堂薬品販売(株)	富山県富山市	10,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売	1
(株)N Y グローカル	富山県富山市	10,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
トキワ広貴堂(株)	沖縄県浦添市	10,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
(株)沖縄廣貴堂	沖縄県浦添市	10,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売	
(株)H B C	富山県滑川市	1,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
マルコ九州薬品販売(株)	富山県富山市	3,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
(株)ライフメディック	富山県滑川市	1,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬部外品等を販売	
(株)廣食	富山県富山市	1,000	医薬品事業	100 (100)	当社の食品等の販売	
廣貴堂コリアCO., LTD.	大韓民国ソウル	50,000 (千韓国ウォン)	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬部外品等の販売	
廣貴堂(タイランド) CO., LTD.	タイ王国バンコク	4,000 (千タイバーツ)	医薬品事業	25 (25) [51]	当社の医薬部外品等の販売	
廣貴堂香港有限公司	香港	300 (千香港ドル)	医薬品事業	66.7 (66.7)	当社の医薬部外品等の販売	
廣貴堂シンガポール PTE. LTD.	シンガポール	330 (千シンガポールドル)	医薬品事業	100 (100)	医療機器等の販売	
廣貴堂マレーシアSDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	1,000 (千マレーシアリング)	医薬品事業	100 (100)	医療機器等の販売	
廣貴堂共創未来アジア PTE. LTD.	シンガポール	662 (千シンガポールドル)	医薬品事業	51	海外子会社統括会社	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

3. 議決権の所有割合欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 1 特定子会社に該当しております。

5. 広貴堂薬品販売株式会社、トキワ広貴堂株式会社、廣貴堂コリアCO., LTD.、廣貴堂(タイランド)CO., LTD.、廣貴堂香港有限公司及び廣貴堂シンガポールPTE. LTD.につきましては債務超過会社であります。債務超過金額は平成27年3月末時点で、広貴堂薬品販売株式会社1,102百万円、トキワ広貴堂株式会社194百万円、廣貴堂コリアCO., LTD.35百万円、廣貴堂(タイランド)CO., LTD.21百万円、廣貴堂香港有限公司2百万円、廣貴堂シンガポールPTE. LTD.25百万円であります。

6. 薬都広貴堂株式会社、日本薬剤株式会社および廣貴堂薬品販売株式会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

薬都広貴堂株式会社

(1) 売上高	2,962,086千円
(2) 経常損失()	24,893千円
(3) 当期純損失()	25,532千円
(4) 純資産額	165,715千円
(5) 総資産額	903,586千円

日本薬剤株式会社

(1) 売上高	4,885,415千円
(2) 経常利益	16,798千円
(3) 当期純利益	16,031千円
(4) 純資産額	149,952千円
(5) 総資産額	1,498,411千円

廣貴堂薬品販売株式会社

(1) 売上高	1,721,701千円
(2) 経常損失()	183,930千円
(3) 当期純損失()	185,218千円
(4) 純資産額	1,102,966千円
(5) 総資産額	824,681千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	723 (93)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
472(78)	36.4	10.5	4,318,594

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	472 (78)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、当会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ61名増加したのは、主に呉羽工場における顆粒剤生産能力増強に係る設備投資に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(イ) 組合の概況

当社グループには、廣貫堂労働組合が組織されており、昭和21年5月16日に結成され、組合員数は平成27年3月31日現在383人であります。

又、上部団体には加盟していません。

(ロ) 組合の活動状況

本組合は自主的中正な協調的態度的下に活動を行っており、会社との関係は極めて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成26年度の世界経済は、米国やユーロ圏においては緩やかな景気回復が続く一方、中国の景気は緩やかに減速いたしました。また、新興国においては米国の量的緩和終了を踏まえ利上げが進んだために基本的に景気の停滞が続きました。商品市況に関しては供給のダブつきを受け、原油等を中心にエネルギー価格の下落が続きました。

このような事業環境の下、当社グループはここ数年来注力してきた医薬品の受託取引先及び受託品目の拡大、OEM生産の受注量増加を進めてきたCMO事業において、呉羽工場の未実装部分の活用に加え増築を伴う大規模医薬品製造受託を実現し呉羽工場の稼働率を大幅に向上させることにより、早期のグループ収益改善を図るべく全社一丸となった取り組みを図ってまいりました。

これに加え、3年前から東南アジアを中心に拠点づくりを推進してきたグローバル事業において期中の6月には医療機器販売を中心業務とした「廣貫堂シンガポール」と「廣貫堂マレーシア」を設立、さらに1月には東邦ホールディングスとの合弁会社（Kokando And Kyoso Mirai Asia Pte. Ltd.）をシンガポールに設立する等、海外にビジネスチャンスを求めグローバル企業としての足固めに本格的に着手した1年でありました。

また、これまで順調な推移をしてきたヘルスケア事業では、価格面で熾烈な競争の続くドラッグストア市場において当社滑川工場のコストダウン及び生産性の向上を図ることで主力製品である100mlドリンク販売のますますの強化はもとより、50ml、30mlのミニドリンク販売の拡大を図るべく付加価値のある新製品の発売、提案型営業活動を継続してまいりました。

一方、配置卸及び配置直販事業においては、配置業を営まれている個人帳主様の減少及び高齢化等に対して今後も対策を講じる一方、配置業界のリーダー格として中長期にわたるビジョンと強いチャレンジ精神を持ち、配置事業の業態改革及び新たなビジネスモデルの構築を模索してまいりました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度における連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	14,893,416千円〔前年同期	14,379,106千円	前年同期比	3.6%増〕
営業損失（ ）	319,735千円〔前年同期	107,075千円		
経常損失（ ）	362,065千円〔前年同期	242,749千円		
当期純損失（ ）	184,877千円〔前年同期	186,300千円		

医薬品事業は、医薬品等配置卸販売事業、医薬品等配置販売事業、ヘルスケア事業、CMO事業、グローバル事業及びリテール事業等、その他事業に分類されます。

医薬品等配置卸販売事業におきましては、個人販売業者の高齢化と後継者問題等、マーケットの構造変化を抱えており、配置家庭薬の販売は下落傾向にあり、加えて消費税増税の駆け込み需要の影響もあり、売上高は2,962,086千円となり、前年同期と比べ416,981千円(12.3%)減少しました。

医薬品等配置販売事業におきましては、六神丸、熊胆圓、葛根湯内服液、パナワン等、当社のコア商品を機軸とした販売戦略を推進しましたが、人員削減等の影響もあり、売上高は1,933,466千円となり、前年同期と比べ237,354千円(10.9%)減少しました。

ヘルスケア事業におきましては、基幹商品である100mlドリンクの顧客ニーズに対応した付加価値のある新商品の販売強化に努めた結果、売上高は4,829,385千円となり、前年同期に比べ76,833千円(1.6%)増加しました。

CMO事業におきましては、医療用医薬品の受託品目拡大とOEM生産の受注量増加を図りました結果、売上高は4,307,965千円となり、前年同期に比べ666,071千円(18.3%)増加しました。

グローバル事業及びリテール事業等におきましては、グローバル事業の売上高は、シンガポールとマレーシアの現地法人設立が大きく寄与し599,212千円、廣貫堂資料館、薬膳カフェ「春々堂」、富山空港薬局及び企業健保組合等への売上高は122,332千円、合計で721,544千円となり、前年同期と比べ525,466千円(268.0%)と大幅に増加しました。

その他事業は、日本薬剤㈱が行う食品流通事業と㈱廣貫堂が行うITソリューション事業に分類され、それぞれの売上高は132,612千円、6,355千円であり、合計で138,968千円となり、前年同期と比べ99,725千円(41.8%)減少しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費が1,034,365千円になりましたが、投資活動の結果使用した資金4,807,160千円、リース債務385,634千円の返済を行った結果、前連結会計年度末に比べ164,826千円減少し、当連結会計年度には591,715千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、911,555千円（前期比36.1%減）となりました。これは主に、減価償却費1,034,365千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,807,160千円（前期比357.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得4,795,226千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3,729,692千円（前年同期は840,220千円の支出）となりました。これは主にリース債務385,634千円返済したものの、長期借入金3,500,000千円の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	9,074,911	103.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるCMO部門における受注状況は次のとおりであります。

なお、その他事業部門については見込み生産を行っています。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	4,241,558	105.5	522,308	88.7

(注) 1. 金額は販売価格により計算したものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	14,893,416	103.6

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績並びに総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
武田薬品工業(株)(受託)	2,231,149	15.5	2,310,689	15.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

日本の医薬品産業の市場規模は約7兆円、その9割が医療用医薬品であります。世界市場においては米国に次ぐ第2位となっておりますが、その市場規模は国民医療費が増大しているにもかかわらず伸び悩んでいるといえます。これは、薬価改定や医療制度改革に強く影響を受けているためであり、国民医療費増大を抑制する圧力の高まりに対して早急な対策が望まれるところであります。

また、国内市場における日本企業のシェアは諸外国と比べ高い水準にあるものの、外資系企業の躍進は目覚ましいものがあり、日本企業の優位性は崩れつつあります。国際競争力の弱さや創薬環境の魅力の乏しさを要因として、最先端医療へのアクセスにおいても遅れがみられます。

後発医薬品(ジェネリック)についても、後発医薬品企業が医療関係者の信頼を十分に獲得していない、諸外国と比べ後発品の使用環境が不十分である、といった理由によりシェアが低い現状であります。

このような状況の中、当社グループは平成27年度(第102期)を迎え、平成25年度にスタートさせた「新中期5か年計画」を実践するため以下の5つの事業方針を策定しております。

セルフメディケーションを推進する新製品開発

お客様の声を反映した「NB商品開発」と、廣貴堂ブランドの育成

新製品を生み出す独自技術開発

チュアブル剤、口腔内崩壊錠など特色ある技術で差別化した製品開発

セルフメディケーションを推進する業態改革

配置事業で培ったお客様という資産をベースにした、新たなビジネスモデルの構築

環境変化に素早く対応し、目標必達への企業文化革新

意思決定プロセス、ガバナンス体制の変革

人財開発と事業(市場と生産)のグローバル化

海外事業拡大(海外売上比率10%以上)

海外M&Aの積極的な検討、海外からの人財発掘と確保

この新中期5か年計画の事業計画を推進、達成するためには、第102期は、

1. 「顆粒ラインの量産立ち上げ」に加え、CMO(コントラクト・マニファクチャリング・オーガニゼーション)事業=医薬品製造受託事業における日本国内トップランク企業を目指す
2. 配置事業の業態改革、新たなビジネスモデル構築に、強い指導力と推進力を持って臨む
3. 海外事業を拡大・推進するために、若手の登用・海外人財を発掘し東邦ホールディングスとの包括的な協業の第一歩を成功させる

これら3つの事業方針を掲げ、医薬品業界及び弊社の課題解決に果敢に挑戦してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

- (1) 配置市場の動向について
個人消費の低迷、医薬品販売制度の改正による配置販売員の登録販売者資格化による人材確保や個人配置販売業者の後継者問題などにより配置マーケットの構造変化が考えられ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (2) OTC市場の動向について
OTC市場においては、医療制度改革により大手ドラッグチェーンの戦略変更や地方や中小のドラッグの再編が進むなど当社グループにとっては、安定した商品提供や取引関係の構築が課題となると予想されます。
当社グループのOTC市場の基幹商品は100mlドリンクであります。その需要期は主として4月～9月の約6ヶ月であり上半期に著しく収益が集中し、季節性の高い商品のため、当該期の天候の影響で市場サイズが変動し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 医療用医薬品受託製造の動向について
医療用医薬品の受託においては、医療費抑制のためのジェネリック医薬品が今後さらに脚光を浴び、安定した受託製造の確保や競合メーカーの台頭による受注競争の激化が考えられます。
- (4) 食品市場の動向について
日本薬剤(株)の周辺事業である食品流通部門では、製品に使用される原材料の産地において偽装されるなどのリスクがあります。偽装等が発覚した場合、当社のイメージダウン等、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 製品開発・人材育成について
大きな市場の変化に対応するためには、製品開発力やマーケティング力のある人材の育成が急務であり、高付加価値人材確保や変革を推進する企業風土の構築が課題となっておりまいます。
製品開発や人材育成が進まず、製品の差別化や業界での競争力を維持・確保していくことが困難になった場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 当社グループがとっている販売制度について
当社グループの主力事業である家庭配置薬の配置業者向け販売では永年の取引慣行で交換薬制度（最長7ヶ年の配置期限が到来した商品の返品制度）があります。
したがって、個人消費低迷の時代のなか従前以上の交換返品高の増加が考えられます。
この変動は当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。
また、交換薬の廃棄処理の増加は、環境にも悪影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 事業再編等について
当社グループは、流通の違いにより、販売会社としてグループ会社を設立しておりますが、今後不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことも考えられ、かかる事業再編が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。
- (8) 金利変動リスクについて
当社グループは有利子負債圧縮を進めておりますが、当連結会計年度末で短期有利子負債41億43百万円、長期有利子負債40億15百万円、合計で81億58百万円の有利子負債があり、この有利子負債は変動金利支払と固定金利支払からなっております。変動金利の有利子負債の一部には金利スワップによる金利固定化や変動金利による融資を対応させるなど金利変動リスクを軽減させておりますが、金利の上昇は支払利息を増加させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (9) 繰延税金資産について
当社グループの繰延税金資産は、将来の課税所得見込みから回収可能性を考慮し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対しては評価性引当額を計上しております。しかし、将来の課税所得の見積額はその時の業績等によって変化します。課税所得の見積りに影響を与える要因が変化した場合には、回収懸念額の設定が必要な場合があります。その場合には、その回収懸念額分の繰延税金資産を修正し、また同額を損益計算書の法人税等調整額に計上するため当期純利益が減少する可能性があります。
- (10) 資材調達について
当社グループは製造のために、原料・資材の調達を行っており、市況の変動による影響を受けます。価格の高騰は当社グループの原材料費の増加につながり、業績に影響を与える可能性があります。
- (11) 法的規制等について
当社グループの事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品の開発、製造、輸出流通等の各段階においてさまざまな承認・許可制度等が設けられており、それぞれ承認・許可を取得して事業を行っております。
万一、許可の取消しや業務停止等の処分を受けた場合、当社グループの事業展開に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 種々の訴訟について

当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境などの事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

(13) 個人情報について

当社グループは、様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

(14) 大規模災害による影響について

当社グループは、様々な販売チャネルで事業展開しており、広貴堂薬品販売(株)は配置薬の小売販売事業を全国展開しております。配置箱の商品は当社グループの在庫であり、大地震、大津波等の大規模災害が起こった場合は、在庫の滅失があり、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

平成26年度の研究開発活動目標は次のとおりであります。

ニーズに基づくスピードある開発

- ・グループ本社、他部門からの依頼（受託含む）に対し、開発スケジュールを遵守。
- ・600bpmライン稼働率向上に対応する製品開発に注力。

医療用医薬品の開発

新規製剤技術の確立

滑川工場の600bpmライン稼働率向上対応製品として30ml・50ml製品の開発を継続して行っております。本年発売された30mlドリンクの上位品である製品に関しましても、3月にバリデーションが終了し、平成27年9月の発売に向けてスケジュール通り進捗しております。さらに、上記以外の600bpm対応ミニドリンク開発に関しましては、受託開発および日本薬剤向けPB・SB製品の開発を行っております。

液剤開発においては、上記ミニドリンク以外にも100mlドリンクおよび漢方製剤内服液に関しまして、既製品のバージョン追加およびリニューアルを進め、下半期には4品目の製造販売承認を申請し、6品目の承認を取得しました。

固形剤開発におきましては、昨年度から継続して開発を進めてきた総合ビタミン剤（糖衣錠）について、承認を取得し、平成27年1月より発売を開始しました。その他自社開発2品目の工業化検討が終了し、平成27年度上半期の発売を予定しております。また、大手医薬品メーカーからの受託開発2品目の製剤化検討も継続して進めております。下半期には、2品目の製造販売承認を申請し、1品目の承認を取得しました。

医療用医薬品に関しましては、下半期には、承認申請に向けた書類の整備を行い、平成27年2月に承認申請しました。当該品目に関しましては、平成27年度中（平成28年2月）の承認取得を予定しております。また、次の開発品目に関しましても、品目の選定から製剤化検討を行っております。

新規製剤技術の確立について、チュアブル錠の解熱鎮痛剤に関して、平成27年5月の発売を予定しております。また、製剤技術研究会や各種セミナーの参加による情報収集を行いました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、340,626千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度において連結売上高は14,893,416千円（前年同期比3.6%増）、経常損失は362,065千円（前年同期は経常利益242,749千円）、税金等調整前当期純損失は188,804千円（前年同期は税金等調整前当期純利益223,091千円）となっております。

なお、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因についての分析は以下のとおりです。

売上高の分析

当グループのセグメントとしては医薬品事業であります。さらに細分化した各事業における状況は以下のとおりであります。

〔医薬品等配置卸販売事業〕

医薬品等配置卸販売事業におきましては、取引配置販売業者の高齢化と後継者不足、個人消費の低迷、ドラッグストアの一般薬市場のシェア拡大攻勢の傾向が続き、当事業における売上高は2,962,086千円（前年同期比12.3%減）となりました。

〔医薬品等配置販売事業〕

医薬品等配置販売事業におきましては、ここ数年間続いている配置薬離れの傾向が依然としてある中、販売主体を健康食品から広貴堂製品の販売に注力しておりますが、人員削減等の影響もあり当事業における売上高は1,933,466千円（前年同期比10.9%減）となりました。

〔ヘルスケア事業〕

ヘルスケア事業におきましては、市場の成熟化に伴う激しい企業間競争の状況下、当社グループは引き続き付加価値のある新製品を発売するとともに、顧客ニーズに沿った提案型営業活動をさらに強化し売上の拡大に努めた結果、当事業における売上高は4,829,385千円（前年同期比1.6%増）となりました。

〔CMO事業〕

CMO事業におきましては、医薬品受託用の呉羽工場の稼働率向上を実現するとともに、製造受託品目の拡大に努めた結果、当事業における売上高は4,307,965千円（前年同期比18.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度における販売費及び一般管理費については、4,299,938千円となりました。前連結会計年度と比較し、人件費147,211千円増加（前年同期比7.4%増）、営業経費283,914千円増加（前年同期比16.3%増）、減価償却費26,192千円増加（前年同期比26.5%増）となりました。

特別損益の分析

前連結会計年度における特別損失として、投資有価証券評価損19,658千円を計上しました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は591,715千円であり、前連結会計年度に比べ164,826千円減少いたしました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローのとおりであります。

資金需要について

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

今後の資金使途につきましては、有利子負債の圧縮や内部留保により財務体質の強化を図る一方、生産設備の増強や研究開発の充実・強化に取り組むことで将来キャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、医薬品事業を主体としており、競争力の維持向上のため、生産設備の能力増強、受託生産設備の拡充を継続的に実施しております。当連結会計年度における設備投資の総額は、4,997,627千円であり、主要なものは、呉羽工場における顆粒剤生産能力増強に係る設備投資及び、本社工場における固形製剤増産設備に対する設備投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械、装置 及び車両運 搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社、本社工場 (富山県富山市)	医薬品 事業	総合総括業 務、医薬品の 製造設備、研 究、販売業務 設備	877,988	882,927	3,893 (21,242)	-	57,805	1,822,614	334 (40)
滑川工場 (富山県滑川市)	"	医薬品の製造 設備	814,356	113,141	350,494 (35,048)	544,991	9,773	1,832,758	41 (10)
呉羽工場 (富山県富山市)	"	医薬品の製造 設備	1,609,191	798,477	-	817,399	6,071,072	9,296,140	81 (15)
企画開発部 (富山県富山市)	"	医薬品の販売 業務設備	2,377	-	-	-	242	2,620	16 (13)
薬都広貴堂(株) 東京支店 (東京都世田谷区)	"	医薬品の販売 業務設備	47,531	-	277,490 (299)	-	-	325,021	-
広貴堂薬品販売(株) 札幌営業所 (北海道札幌市東区)	"	医薬品の販売 業務設備	383	-	22,674 (462)	-	-	23,057	-
広貴堂薬品販売(株) 仙台営業所 (宮城県仙台市宮城野区)	"	医薬品の販売 業務設備	4,582	-	23,344 (387)	-	-	27,927	-
計			3,356,410	1,794,547	677,896 (57,438)	1,362,391	6,138,894	13,330,140	472 (78)

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両運 搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
広貴堂 薬品販売(株)	本社 (富山県 富山市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	825	-	-	10,700	24,331	35,857	180 (3)
廣貴堂産業(株)	本社 (富山県 富山市)	医薬品 事業	IT関連 業務設備	9,366	-	53 (579)	-	378	9,798	-
トキワ広貴堂 (株)	本社 (沖縄県 浦添市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	611	-	-	3,781	3,965	8,358	24 (4)
薬都広貴堂(株)	本社 (富山県 富山市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	-	-	-	1,778	15	1,794	19 (5)
日本薬剤(株)	本社 (富山県 富山市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	222	-	-	594	-	816	13 (1)
計				11,026	-	53 (579)	16,853	28,691	56,624	236 (13)

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両運 搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
廣貴堂コリア C O . , L T D .	本社 (大韓民国 ソウル)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	-	5,836	-	-	1,066	6,903	3
廣貴堂 (タイランド) C O . , L T D .	本社 (タイ王国 バンコク)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	-	-	-	-	4,215	4,215	4 (2)
廣貴堂 シンガポール P T E . L T D .	本社 (シンガポール)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	-	-	-	-	600	600	3
廣貴堂 マレーシア S D N . B H D .	本社 (マレーシア クアラルンプール)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	-	-	-	-	1,128	1,128	5
計				-	5,836	-	-	7,010	12,847	15 (2)

(注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 上記の他、重要な借地として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 又はリース料 (千円)
呉羽工場 (富山県富山市)	医薬品事業	生産設備	81 (15)	40	19,796

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

提出会社

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完成予定		完成後の能 力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
呉羽工場	富山県 富山市	医薬品事業	受託医薬品 の製造	6,821,000	6,207,203	借入金 又は自 己資金	平成26年2月	平成27年8月	顆粒剤生産 能力 100%増加

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 除却

定期的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,380,000	13,380,000	該当なし	単元株式数 1,000株
計	13,380,000	13,380,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

(6)【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							合計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	-	84	-	-	675	764	-
所有株式数 (単元)	-	1,797	-	5,808	-	-	5,341	12,946	434,000
所有株式数の 割合(%)	-	13.88	-	44.86	-	-	41.26	100	-

(注)自己株式227,709株は、「個人その他」に227単元、「単元未満株式の状況」に709株含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日廣薬品(株)	東京都世田谷区北沢4丁目15番1号	873	6.52
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	627	4.68
塩井 保彦	富山市	578	4.32
日本海ガス(株)	富山市城北町2-36	463	3.46
(株)インテック	富山市牛島新町5番5号	440	3.28
金尾 幸信	東京都世田谷区	420	3.13
(株)北國銀行	金沢市広岡2丁目12番6号	400	2.98
朝日印刷(株)	富山市大手町3番9号	394	2.95
(株)富山銀行	高岡市守山町22番地	370	2.76
阪神容器(株)	富山市小中163	360	2.69
計		4,926	36.81

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 227,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,719,000	12,719	-
単元未満株式	普通株式 434,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	13,380,000	-	-
総株主の議決権	-	12,719	-

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株)廣貴堂	富山市梅沢町2丁目 9-1	227,000	-	227,000	1.69
計		227,000	-	227,000	1.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,799	12,399,500
当期間における取得自己株式	1,900	950,000

当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	227,709	-	229,609	-

当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開および研究開発に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点にたつて、事業の成長分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

また、当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策を行うことを目的とするものであります。

当事業年度配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月22日 取締役会決議	65,761千円	5

4【株価の推移】

当社の株式は、非上場につき、記載しておりません。

5【役員状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任 者	塩井 保彦	昭和29年8月10日生	昭和60年3月 当社入社 平成5年4月 当社経営企画室渉外部長 兼 発送センター所長 平成6年6月 当社取締役 平成9年9月 当社常務取締役 平成12年6月 当社取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役 最高経営責任者 平成19年4月 当社代表取締役 最高経営責任者 最高執行役員 平成20年4月 当社代表取締役 最高経営責任者 平成23年4月 当社代表取締役 最高経営責任者 兼 グローバ ル事業推進担当 平成25年4月 当社代表取締役 平成25年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	578
取締役社長	最高執行役員	飯田 光孝	昭和31年11月27日生	平成24年7月 当社入社 当社執行役員グローバル事業 担当(タイ駐在) 平成24年11月 当社上席執行役員 経営戦 略・グローバル事業担当 平成25年4月 当社最高執行役員 平成25年6月 当社取締役社長(現)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		中尾 哲雄	昭和11年4月2日生	昭和39年1月 株式会社富山計算センター (現インテック)参与 昭和53年6月 株式会社インテック取締役 昭和59年5月 同社常務取締役 平成2年6月 同社代表取締役専務 平成5年8月 同社代表取締役社長 平成17年4月 株式会社インテック代表取締 役会長 平成24年6月 株式会社インテック代表取締 役最高経営責任者(CEO) 平成25年6月 同社最高顧問(現) 平成26年6月 当社取締役(現) 平成27年4月 株式会社アイザック取締役最 高顧問(現)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		小沢 伊弘	昭和24年10月24日生	昭和61年6月 株式会社アイバック設立 代表取締役社長(現) 平成14年6月 当社取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		新田 八朗	昭和33年 8月27日生	昭和58年 2月 日本海ガス株式会社入社 昭和60年 3月 同社取締役 昭和62年 3月 同社常務取締役 平成元年 3月 同社代表取締役専務 平成12年 1月 同社代表取締役社長(現) 平成14年 6月 当社取締役(現) 平成15年 3月 株式会社サブラ 代表取締役会長(現) 平成25年 7月 太閤山観光株式会社 代表取締役社長(現)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		阿部 武夫	昭和17年 1月31日生	昭和40年 4月 富山化学工業株式会社入社 昭和62年 2月 同社取締役 医薬品本部長 平成 2年12月 同社常務取締役 営業本部長 平成 9年 6月 同社専務取締役 富山事業所 長 平成12年 6月 同社取締役 兼 専務執行役富 山事業所長 兼 生産部門長 平成18年 4月 同社取締役専務執行役経営企 画担当 平成19年 6月 同社取締役退任 平成21年 6月 当社取締役(現)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		済木 育夫	昭和26年 6月12日生	昭和54年11月 北海道大学 免疫科学研究 所 助手 昭和58年 7月 医学博士(大阪大学) 昭和59年 2月 米国M.D Anderson Cancer Center(Dr. I. J. Fideler) 2年 間留学 平成 4年11月 北海道大学 免疫科学研究 所 助教授 平成 5年12月 富山大学 和漢薬研究所病態 生化学部門 教授 平成17年10月 富山大学 和漢医薬学総合研 究所 病態生化学分野 教授 平成18年 4月 富山大学 和漢医薬学総合研 究所所長 平成18年 4月 日本学術振興会 タイ拠点大 学交流事業コーディネーター 平成18年12月 北京大学医学部 客座(客 員)教授 平成21年 4月 富山大学 理事(社会連携担 当)・副学長 平成23年 4月 富山大学 和漢医薬学総合研 究所所長 平成24年 6月 当社取締役(現) 平成25年 4月 富山大学 和漢医薬学総合研 究所教授(現)	(注) 3	-
監査役 (常勤)		竹内二三雄	昭和27年12月31日生	昭和52年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社生産本部製造部長 平成17年 4月 当社執行役員 本社工場工場長 平成20年 4月 当社最高執行役員 平成20年 6月 当社取締役 平成23年 4月 本社担当 平成26年 4月 顆粒剤プロジェクト担当・総 括責任者 平成27年 6月 当社監査役(現)	(注) 4	8
監査役 (非常勤)		佐伯 康博	昭和22年10月13日生	昭和50年 4月 弁護士登録 昭和53年 4月 佐伯法律事務所代表(現) 平成15年 6月 当社監査役(現)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		崎谷 幸生	昭和18年1月9日生	昭和42年4月 東京海上火災保険株式会社入 社 平成4年4月 同社富山支店長 平成9年6月 同社取締役総務部長 平成12年6月 同社常務取締役近畿第2本部 長 平成14年6月 株式会社トリニティコンサル タント 代表取締役社長 平成14年6月 東京海上コンピューターサー ビス株式会社 代表取締役社長 平成16年6月 東京海上コンピューターサー ビス株式会社 代表取締役社長退任 平成18年6月 株式会社東京海上日動コミュ ニケーションズ(旧株式会社 トリニティコンサルタント) 代表取締役社長退任 平成18年10月 当社顧問 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		桶屋 泰三	昭和28年12月9日生	昭和53年12月 税理士試験合格 昭和54年4月 税理士登録 昭和55年1月 桶屋泰三税理士事務所代表 (現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						586

- (注) 1. 取締役中尾哲雄、小沢伊弘、新田八朗、阿部武夫並びに済木育夫は「社外取締役」であります。
2. 監査役佐伯康博、崎谷幸生並びに桶屋泰三は「社外監査役」であります。
3. 平成27年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、取締役会のグループ全体の視点に立った意思決定と、経営全般に対する監視・監査の役割強化のため、また、会社業務の執行機能を強化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下のとおり9名で構成されております。

役名	氏名	担当
常務執行役員	吉岡 毅	開発・品質保証担当 臨床開発部長 兼 研究開発部長
常務執行役員	境井 洋	日本イチCMO事業担当 日本イチCMO事業部長
常務執行役員	但中 秀隆	業革推進担当 財務部長 兼 購買部長
常務執行役員	稲場 豊	経営企画担当 システム部長
常務執行役員	劔田 義徳	配置&流通改革担当
執行役員	岩城 裕一	総務人事部長
執行役員	澤田 聡美	信頼性保証室長
執行役員	岡崎 秀壽	生産本部長
執行役員	山田 智子	品質管理部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の最大化と株主や顧客から評価され持続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、常に実効性の面から経営管理体制や組織と仕組みの見直しと改善・整備に努めております。

また、株主の皆様に対し、経営活動に対する透明性の向上、監視・チェック機能の強化と有効性の確保及びコンプライアンスの徹底に努め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

a．取締役会

当社の取締役会は、社外取締役5名を含めた7名の取締役で構成され、より広い見地からの意思決定、業務執行の監査を行っております。取締役会は年8回開催しており、監査役4名も出席し取締役の職務遂行を監視しております。重要案件が生じた場合は随時臨時取締役会を開催しております。なお、取締役の経営責任を明確にするためその任期は1年としております。

b．監査役制度

当社は、監査役制度を採用しております。監査役については社外から3名を選任し、4名で構成された監査役会を定期的で開催しております。監査役は監査役会で定めた監査方針・監査計画に基づき、株主利益の重視および法令遵守の視点から、業務監査・会計監査を実施し、取締役会およびその他の重要会議へ出席を通じて組織的運営体制の監視を行っております。また、定期的に内部監査人・会計監査人と連携をとりながら監査の充実を図っております。

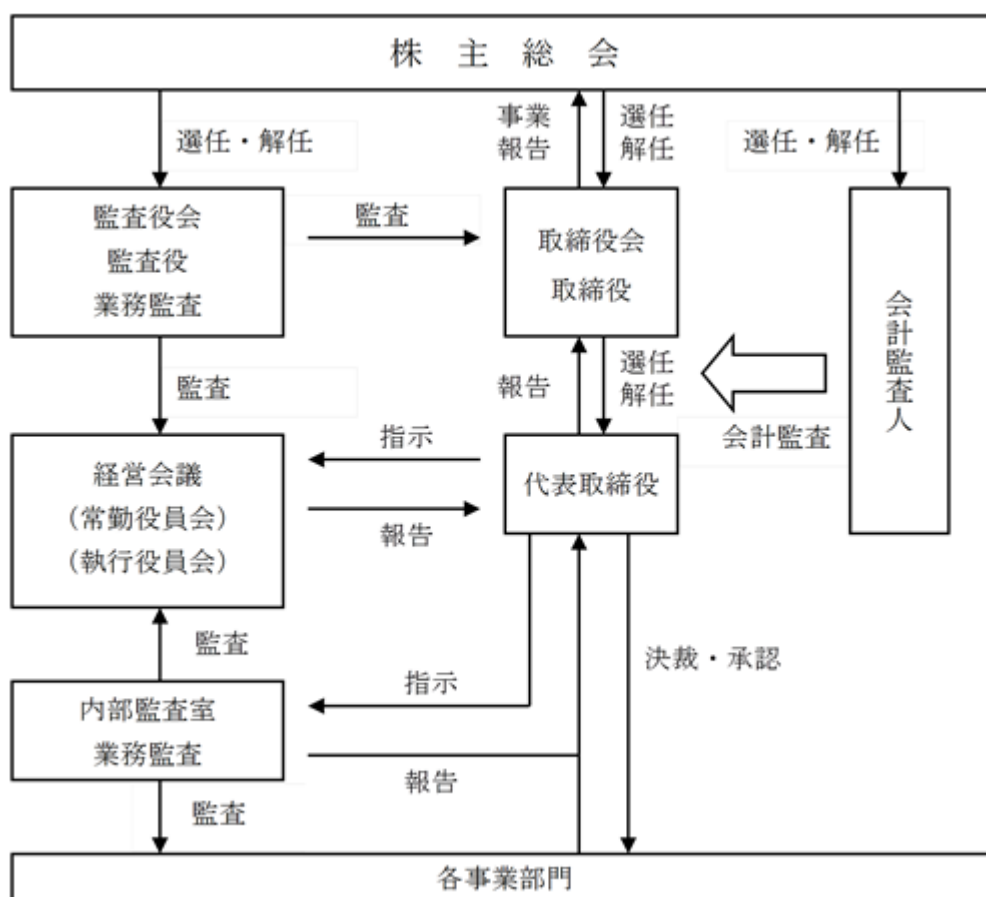
c．常勤役員会

社内取締役、常勤監査役、執行役員及び内部監査室長他の出席により構成し、不定期で常勤役員会を開催しております。経営の迅速化を図るとともに経営に関する重要事項全般を協議決定しております。

d．執行役員会

執行役員、内部監査室長他及び各グループ会社社長により構成し、毎月1回開催しております。年度経営方針に基づく全社共通課題議案の審議及び報告を行っております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を示す図表



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、企業価値に影響を及ぼすリスクを把握し、内部統制システムの見直しも含めた対応に努めております。

内部統制に関しては、内部監査室及び関連部門がその担当領域毎に、当社および子会社を対象として、定期的に内部監査を実施するなど、コンプライアンスの推進、内部牽制制度の確立、リスク管理の徹底について取り組みを強化しております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査室を設置しており、現在のスタッフは1名であります。監査室は年度監査計画に基づいて当社および子会社に対する業務監査を実施しております。内部監査の結果は月例監査報告会議に報告するとともに、監査役および会計監査人との定期的な会合を設けて相互の連携を図っております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、監査役会の開催、取締役会その他の重要な会議への出席、当社および子会社への往査等を定期的の実施して、監査上の重要課題等について代表取締役との意見交換を行っております。また、会計監査人とは期末棚卸への立会い、会計監査人による期中監査・財務諸表監査の報告・説明の会合等において情報・意見交換を行い監査の実効性を高めております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査人はアルテ監査法人であり、当社とアルテ監査法人および当社会計監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名は下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大原達朗氏であり、監査年数は2年間であります。
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他1名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は5名であります。

取締役小沢伊弘氏は、株式会社アイバックの代表取締役であり、当社は同社より就職、採用、教育の情報提供を受けております。

取締役新田八朗氏は、日本海ガス株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社よりエネルギー（都市ガス・LPG等）の供給を受けております。また、同氏は株式会社サブラの代表取締役会長でもあり、当社は同社よりガス器機およびガス空調のメンテナンスを受けております。

いずれの取引もそれぞれ定常的な営業上の取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役中尾哲雄氏、阿部武夫氏、済木育夫氏との間においては記載すべき関係はありません。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役佐伯康博氏、崎谷幸生氏、桶屋泰三氏との間においては記載すべき関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業目的を健全に達成するためには、リスク管理を含めた内部統制システムの整備が不可欠と認識しており、リスクに対応した内部統制システムの見直しと構築を図る事が急務と考えております。

イ．社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外取締役との間に、同法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、300万円または法令が規程する額のいずれか高い額としております。

ロ．社外監査役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外監査役との間に、同法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円または法令が規程する額のいずれか高い額としております。

ハ．会計監査人との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社と会計監査人アルテ監査法人は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額

取締役	56,968千円（うち社外取締役 4,275千円）
監査役	12,720千円（うち社外監査役 2,520千円）

ロ．役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額及びその算定方法の決定は役員報酬規程に基づき、ガバナンス委員会にて行われております。

役員報酬は基本年俸及び業績年俸で構成されております。

基本年俸は担当業務の責任、過去の業績、前年度の年収を参考に決定されております。

業績年俸は当該事業年度の会社業績と個人業績評価に応じ決定されております。

剰余金の配当等

当社では、剰余金の配当等については、以下の旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

イ．当社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。

ロ．当社は、前項に掲げる事項を株主総会の決議によっては定めない。

八．当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式権利者に対し金銭による剰余金の配当を行う。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	8,800	-	12,000	3,700
連結子会社	-	-	-	-
計	8,800	-	12,000	3,700

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である内部統制に関する助言業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、アルテ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	養和監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	アルテ監査法人

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、その変更等についての確に対応するため、民間法人組織主催の研修・セミナーへ積極的に参加しております。

また、適正な財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアル等を整備し、定期的な改訂を行うとともに、将来的な適用・不適用に関わらず、I F R S 関連の情報収集を心掛けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,604	1,424,566
受取手形及び売掛金	3,875,933	3,792,478
商品及び製品	2,045,109	2,131,337
仕掛品	625,389	591,811
原材料及び貯蔵品	548,683	508,666
未収入金	21,504	47,978
繰延税金資産	-	6,605
その他	60,437	90,760
貸倒引当金	114,747	148,692
流動資産合計	8,667,915	8,445,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,828,518	2,851,332
減価償却累計額	4,891,781	5,144,895
建物及び構築物(純額)	2,338,737	2,336,747
機械装置及び運搬具	8,861,845	9,708,011
減価償却累計額	7,601,946	7,907,627
機械装置及び運搬具(純額)	1,259,898	1,800,384
土地	2,677,949	2,677,949
リース資産	3,191,814	2,936,844
減価償却累計額	1,427,148	1,557,599
リース資産(純額)	1,764,665	1,379,245
建設仮勘定	810,700	6,062,299
その他	463,425	525,853
減価償却累計額	390,740	413,556
その他(純額)	72,685	112,297
有形固定資産合計	7,974,636	13,399,613
無形固定資産		
のれん	54,830	76,146
ソフトウェア	145,012	213,853
その他	4,363	4,363
無形固定資産合計	204,207	294,364
投資その他の資産		
投資有価証券	2,655,305	2,922,524
長期貸付金	24,997	21,240
その他	1,167,026	1,122,490
投資その他の資産合計	847,329	1,066,255
固定資産合計	9,026,173	14,760,232
資産合計	17,694,088	23,205,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,002,024	2,995,174
短期借入金	2, 3 2,656,497	2, 3 4,143,710
未払金	382,921	379,072
リース債務	393,813	690,396
未払法人税等	40,812	18,906
未払消費税等	85,648	105,857
前受金	131,495	118,263
賞与引当金	157,688	193,630
金利スワップ	26,186	11,517
その他	467,402	887,494
流動負債合計	7,344,490	9,544,022
固定負債		
長期借入金	2, 3 1,308,800	2, 3 4,015,200
リース債務	1,581,679	2,204,447
繰延税金負債	167,938	225,982
退職給付に係る負債	379,202	401,417
返品調整引当金	535,361	521,908
負ののれん	341	-
その他	16,291	16,291
固定負債合計	3,989,615	7,385,247
負債合計	11,334,105	16,929,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金	1,870,827	1,870,827
利益剰余金	2,294,588	2,011,302
自己株式	101,455	113,854
株主資本合計	6,208,961	5,913,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,501	364,753
繰延ヘッジ損益	26,186	11,517
為替換算調整勘定	4,177	13,777
退職給付に係る調整累計額	6,453	2,427
その他の包括利益累計額合計	129,684	341,886
少数株主持分	21,337	21,311
純資産合計	6,359,982	6,276,474
負債純資産合計	17,694,088	23,205,743

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,379,106	14,893,416
売上原価	3 10,539,839	3 10,926,665
売上総利益	3,839,266	3,966,750
返品調整引当金戻入額	110,429	13,453
差引売上総利益	3,949,696	3,980,203
販売費及び一般管理費	1, 2 3,842,620	1, 2 4,299,938
営業利益又は営業損失()	107,075	319,735
営業外収益		
受取利息	2,632	3,167
受取配当金	16,222	22,668
補助金収入	70,469	-
開発負担金	70,557	44,712
交換薬処理手数料	27,746	27,065
負ののれん償却額	5,006	341
その他	111,699	99,470
営業外収益合計	304,333	197,424
営業外費用		
支払利息	152,559	164,871
支払手数料	-	60,690
売上歩引	4,908	6,551
その他	11,192	7,641
営業外費用合計	168,659	239,754
経常利益又は経常損失()	242,749	362,065
特別利益		
関係会社株式売却益	-	176,400
負ののれん発生益	-	259
特別利益合計	-	176,659
特別損失		
投資有価証券評価損	19,658	795
関係会社株式評価損	-	2,603
特別損失合計	19,658	3,398
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	223,091	188,804
法人税、住民税及び事業税	46,582	14,976
法人税等調整額	7,734	19,157
法人税等合計	38,847	4,180
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	184,243	184,623
少数株主利益又は少数株主損失()	2,057	254
当期純利益又は当期純損失()	186,300	184,877

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	184,243	184,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,408	198,251
繰延ヘッジ損益	20,305	14,669
為替換算調整勘定	2,107	9,599
退職給付に係る調整額	-	8,880
その他の包括利益合計	1 47,606	1 212,202
包括利益	231,850	27,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	233,907	27,324
少数株主に係る包括利益	2,057	254

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,870,827	2,174,306	88,090	6,102,044
当期変動額					
剰余金の配当			66,019		66,019
当期純利益			186,300		186,300
自己株式の取得				14,187	14,187
自己株式の処分				822	822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	120,281	13,365	106,916
当期末残高	2,145,000	1,870,827	2,294,588	101,455	6,208,961

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	137,093	46,492	2,070	-	88,530	22,047	6,212,622
当期変動額							
剰余金の配当							66,019
当期純利益							186,300
自己株式の取得							14,187
自己株式の処分							822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,408	20,305	2,107	6,453	41,153	710	40,443
当期変動額合計	29,408	20,305	2,107	6,453	41,153	710	147,360
当期末残高	166,501	26,186	4,177	6,453	129,684	21,337	6,359,982

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,870,827	2,294,588	101,455	6,208,961
会計方針の変更による累積的影響額			32,522		32,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,145,000	1,870,827	2,262,066	101,455	6,176,438
当期変動額					
剰余金の配当			65,885		65,885
当期純損失（ ）			184,877		184,877
自己株式の取得				12,399	12,399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	250,763	12,399	263,162
当期末残高	2,145,000	1,870,827	2,011,302	113,854	5,913,276

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	166,501	26,186	4,177	6,453	129,684	21,337	6,359,982
会計方針の変更による累積的影響額							32,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	166,501	26,186	4,177	6,453	129,684	21,337	6,327,460
当期変動額							
剰余金の配当							65,885
当期純損失（ ）							184,877
自己株式の取得							12,399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,251	14,669	9,599	8,880	212,202	25	212,176
当期変動額合計	198,251	14,669	9,599	8,880	212,202	25	50,986
当期末残高	364,753	11,517	13,777	2,427	341,886	21,311	6,276,474

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	223,091	188,804
減価償却費	1,347,531	1,034,365
負ののれん償却額	5,006	341
のれん償却額	17,797	31,325
返品調整引当金の増減額(は減少)	110,430	13,453
貸倒引当金の増減額(は減少)	94,231	33,945
賞与引当金の増減額(は減少)	97	35,942
退職給付引当金の増減額(は減少)	355,015	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	372,749	281
受取利息及び受取配当金	18,855	22,859
支払利息	152,559	164,871
投資有価証券評価損益(は益)	19,658	795
関係会社株式評価損	-	2,603
関係会社株式売却損益(は益)	-	176,400
たな卸資産評価損	127,540	8,524
負ののれん発生益	-	259
売上債権の増減額(は増加)	253,249	83,455
たな卸資産の増減額(は増加)	160,739	21,157
その他の流動資産の増減額(は増加)	35,266	53,261
仕入債務の増減額(は減少)	120,995	6,849
未払消費税等の増減額(は減少)	11,662	20,209
その他の流動負債の増減額(は減少)	25,610	120,979
その他	65,118	39,095
小計	1,588,549	1,092,445
利息及び配当金の受取額	18,855	22,857
支払利息の支払額	152,559	166,866
法人税等の支払額	29,286	36,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,425,558	911,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	849,062	832,850
定期預金の払戻による収入	833,470	849,062
有形固定資産の取得による支出	981,983	4,795,226
無形固定資産の取得による支出	27,027	202,401
投資有価証券の取得による支出	1,245	312
出資金の払込による支出	3,000	-
長期貸付金の回収による収入	5,817	3,756
敷金及び保証金の差入による支出	2,373	7,675
敷金及び保証金の回収による収入	5,088	2,106
関係会社株式の売却による収入	-	176,400
関係会社株式の取得による支出	-	19
その他	30,250	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,050,564	4,807,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	699,662	1,547,426
長期借入れによる収入	-	3,500,000
長期借入金の返済による支出	1,047,263	853,814
配当金の支払額	66,018	65,885
自己株式の取得による支出	14,187	12,399
自己株式の売却による収入	822	-
リース債務の返済による支出	413,236	385,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	840,220	3,729,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	548	1,086
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	464,679	164,826
現金及び現金同等物の期首残高	1,221,221	756,542
現金及び現金同等物の期末残高	756,542	591,715

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、当連結会計年度において、廣貴堂シンガポールPTE. LTD.、廣貴堂マレーシアSDN. BHD.、廣貴堂共創未来アジアPTE. LTD.を設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)TOPUバイオ研究所他

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
廣貴堂シンガポールPTE.LTD.	12月31日 * 1
廣貴堂マレーシアSDN.BHD.	12月31日 * 1

* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 製品及び商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ロ) 半製品、仕掛品、原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7 ~ 50年

機械装置及び運搬具 4 ~ 12年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

当社及び一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
ハ ヘッジ方針
金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が32,522千円増加し、利益剰余金が32,522千円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たりの純資産額は2.47円減少しております。なお、1株当たり当期純損失に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について従来より主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へと変更しております。

当社グループは、従来からの医薬品等配置販売事業から急速にCMO事業への展開を進めており、当期におけるCMO事業の業容拡大に向けた設備投資を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社グループの有形固定資産は耐用年数内で安定的に使用される資産の重要性が増しており、今後は耐用年数にわたり安定的な使用が見込まれることから、定額法の採用が、より事業の実態を反映した合理的な費用配分の方法であると判断し、定率法から変更したものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ117,775千円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「交換薬処理手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた139,446千円は、「交換薬処理手数料」27,746千円、「その他」111,699千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他(投資その他の資産)	3,250千円	0千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	2,795,969千円	2,822,182千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	26,251	20,246
計	3,176,608	3,196,816

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	693,814千円	633,600千円
長期借入金	1,148,800	515,200
計	1,842,614	1,148,800

3 当社においては、顆粒剤製造受託設備資金として、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は、それぞれ次のとおりであります

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
組成金額	-千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	3,000,000
差引額	-	-

なお、上記のシンジケーション方式コミットメント期間付タームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

各年度の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期の連結の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

また、1年内返済予定の長期借入金(前連結会計年度480,000千円 当連結会計年度480,000千円)及び長期借入金(前連結会計年度840,000千円 当連結会計年度360,000千円)については以下のとおり財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

各年度の本決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期における連結の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは、税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

各年度の本決算期における基準を10以内に維持する。なお、1期のみEBITDAがマイナスとなる場合は基準を10とみなし、2期連続してEBITDAがマイナスとなる場合は本号に抵触したとみなすものとする。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料賞与手当	1,545,908千円	1,644,856千円
賞与引当金繰入額	60,033	89,684
法定福利費	248,036	282,758
発送費	594,192	617,110
退職給付費用	34,021	12,655

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	202,577千円	340,626千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	29,361千円	37,885千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	43,366千円	267,702千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	43,366	267,702
税効果額	13,958	69,450
その他有価証券評価差額金	29,408	198,251
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	20,305	14,669
税効果調整前	20,305	14,669
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	20,305	14,669
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,107	9,599
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	6,475
組替調整額	-	3,551
税効果調整前	-	10,026
税効果額	-	1,145
退職給付に係る調整額	-	8,880
その他の包括利益合計	47,606	212,202

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式(注)	176	28	1	202
合計	176	28	1	202

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	66,019	5	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	65,885	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月24日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式(注)	202	24	-	227
合計	202	24	-	227

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	65,885	5	平成26年3月31日	平成26年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	65,761	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,605,604千円	1,424,566千円
預入期間が3か月を超える定期預金	849,062	832,850
現金及び現金同等物	756,542	591,715

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として連結子会社における電話設備及び通信機器であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度（平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）
該当事項はありません。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等
該当事項はありません。

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額、利息相当額の算定方法及び減損損失

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
支払リース料	3,648	-
減価償却費相当額	3,014	-
支払利息相当額	25	-

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

- (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しており、また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行当に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、各連結子会社における業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に伴い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規程に従い、本社財務グループが決裁担当機関の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、経理担当者が本社財務グループと適時打合せをしながら、資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,605,604	1,605,604	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,875,933 114,747		
	3,761,186	3,761,186	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	600,599	600,599	-
(4) 長期貸付金	24,997	24,997	-
資産計	5,992,387	5,992,387	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,002,024	3,002,024	-
(2) 短期借入金	1,802,683	1,802,683	-
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	853,814	853,814	-
(4) 未払金	382,921	382,921	-
(5) リース債務(流動負債)	393,813	393,813	-
(6) 長期借入金	1,308,800	1,308,800	-
(7) リース債務(固定負債)	1,581,679	1,600,203	18,523
負債計	9,325,734	9,344,258	18,523
デリバティブ取引	26,186	26,186	-

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,424,566	1,424,566	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,792,478 148,692		
	3,643,785	3,643,785	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	868,547	868,547	-
(4) 長期貸付金	21,240	21,240	-
資産計	5,958,139	5,958,139	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,995,174	2,995,174	-
(2) 短期借入金	3,350,110	3,350,110	-
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	793,600	793,600	-
(4) 未払金	379,072	379,072	-
(5) リース債務(流動負債)	690,396	690,396	-
(6) 長期借入金	4,015,200	4,015,200	-
(7) リース債務(固定負債)	2,204,447	2,274,781	70,333
負債計	14,428,000	14,498,334	70,333
デリバティブ取引	11,517	11,517	-

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年以内返済予定の長期借入金、(4)未払金、(5)リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映することから、当該帳簿価額によっております。

(7)リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前当連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	54,705	53,977

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

(3)投資有価証券「その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,605,604	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,835,340	40,592	-	-
長期貸付金	3,756	12,460	8,780	-
合計	5,445,700	53,052	8,780	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,424,566	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,632,768	44,057	-	-
長期貸付金	2,649	9,810	8,780	-
合計	5,059,983	53,867	8,780	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,802,683	-	-	-	-	-
長期借入金	853,814	793,600	515,200	-	-	-
リース債務	393,813	399,657	403,516	395,290	190,980	192,235
合計	3,050,310	1,193,257	918,716	395,290	190,980	192,235

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,350,110	-	-	-	-	-
長期借入金	793,600	615,196	849,996	849,996	849,996	850,016
リース債務	690,396	546,654	548,519	352,076	356,114	401,082
合計	4,834,106	1,161,850	1,398,515	1,202,072	1,206,110	1,251,098

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
前連結会計年度(平成26年3月31日)
該当ありません。
当連結会計年度(平成27年3月31日)
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券
前連結会計年度(平成26年3月31日)
該当ありません。
当連結会計年度(平成27年3月31日)
該当ありません。
3. その他有価証券
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	600,599	344,223	256,376
	小計	600,599	344,223	256,376
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他			
	小計			
合計		600,599	344,223	256,376

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 54,705千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	868,547	344,468	524,078
	小計	868,547	344,468	524,078
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他			
	小計			
合計		868,547	344,468	524,078

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 53,977千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券
前連結会計年度において、有価証券について19,658千円(その他有価証券の株式19,658千円)減損処理を行っております。
当連結会計年度において、有価証券について795千円(その他有価証券の株式795千円)減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,560,000	960,000	26,186
	合 計		1,560,000	960,000	26,186

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	960,000	360,000	11,517
	合 計		960,000	360,000	11,517

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	298,732 千円
勤務費用	20,615
利息費用	5,377
未認識数理計算上の差異	13,250
退職給付の支払額	15,234
退職給付債務の期末残高	322,740

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	56,451 千円
退職給付費用	6,538
退職給付の支払額	6,096
その他	431
退職給付に係る負債の期末残高	56,462

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	25,747
	25,747
非積立型制度の退職給付債務	353,455
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	379,202
退職給付に係る負債	379,202
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	379,202

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	20,615 千円
利息費用	5,377
数理計算上の差異の費用処理額	6,965
簡便法で計算した退職給付費用	6,538
確定給付制度に係る退職給付費用	39,495
(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	6,453 千円
(7) 年金資産に関する事項	
年金資産の内訳は次のとおりであります。	
一般勘定	100%
合計	100%
(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、26,664千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	322,740 千円
会計方針の変更による累計的影響額	32,522
会計方針の変更を反映した期首残高	355,262
勤務費用	24,445
利息費用	3,765
未認識数理計算上の差異	6,476
退職給付の支払額	16,820
退職給付債務の期末残高	360,176

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	56,462 千円
退職給付費用	13,507
退職給付の支払額	7,312
制度へ拠出額	3,303
その他	18,113
退職給付に係る負債の期末残高	41,240

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	28,743
年金資産	21,077
	7,666
非積立型制度の退職給付債務	393,749
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	401,416
退職給付に係る負債	401,416
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	401,416

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	24,445 千円
利息費用	3,765
数理計算上の差異の費用処理額	3,551
簡便法で計算した退職給付費用	13,507
確定給付制度に係る退職給付費用	45,268

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異 10,026 千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 3,573 千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の内訳は次のとおりであります。

一般勘定	100%
合計	100%

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.06%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、27,895千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	55,790千円	63,568千円
退職給付に係る負債	131,102	128,884
未払事業税	6,304	3,499
未払費用	11,934	14,050
未実現利益	-	6,605
減価償却費	5,784	8,462
繰越欠損金	569,191	583,036
貸倒引当金	19,254	29,834
返品調整引当金	189,410	167,323
その他	66,841	103,028
繰延税金資産小計	1,055,614	1,108,295
評価性引当額	1,055,614	1,101,689
繰延税金資産合計	-	6,605
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	89,874	159,324
固定資産圧縮積立金	78,063	65,511
その他	-	1,145
計	167,938	225,982
繰延税金資産（負債）の純額	167,938	219,376

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	- %
(調整)		
回収可能性の検討による差異（評価性引当額）	22.5	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	-
住民税均等割等	2.7	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	-
その他	0.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5	-

(注)当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債が23,941千円減少し、その他有価証券評価差額金が16,499千円、固定資産圧縮積立金が7,324千円、退職給付に係る調整累計額が118千円、それぞれ増加し、法人税等調整額が7,324千円減少しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（1）取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

廣貫堂コリアCO., LTD. 医薬品事業

廣貫堂（タイランド）CO., LTD. 医薬品事業

廣貫堂香港有限公司 医薬品事業

廣貫堂シンガポールPTE. LTD. 医薬品事業

廣貫堂マレーシアSDN. BHD. 医薬品事業

廣貫堂共創未来アジアPTE. LTD. 医薬品事業

企業結合日

平成27年1月7日

企業結合の法的形式

当社が、廣貫堂コリアCO., LTD.株式（当社の連結子会社）、廣貫堂（タイランド）CO., LTD.株式（当社の連結子会社）、廣貫堂香港有限公司株式（当社の連結子会社）、廣貫堂シンガポールPTE. LTD.株式（当社の連結子会社）及び廣貫堂マレーシアSDN. BHD.株式（当社の連結子会社）を廣貫堂共創未来アジアPTE. LTD.（当社の連結子会社）へ現物出資

その他取引の概要に関する事項

当社の海外事業展開の強化を図るため、海外現地法人全体を統括する廣貫堂共創未来アジアPTE. LTD.を設立し、当社全海外現地法人の株式を現物出資するものです。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

（資産除去債務関係）

当グループは、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における現状回復義務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

前連結会計年度まで、「医薬品事業」、「その他事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示しておりましたが、「医薬品事業」以外の事業の重要性が乏しくなったため、「その他事業」につきましては、「医薬品事業」に付随する事業として同事業と一体的な管理を行うこととしております。従いまして、報告セグメントは「医薬品事業」の単一セグメントであるため、当連結会計年度よりセグメント情報の記載を省略しております。

なお、従前の「その他事業」として報告しておりました食品流通事業とITソリューション事業の当連結会計年度の売上高は238,693千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業株式会社	2,231,149	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業株式会社	2,310,689	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	481円03銭	1株当たり純資産額	475円59銭
1株当たり当期純利益金額	14円12銭	1株当たり当期純損失金額()	14円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は純損失金額()(千円)	186,300	184,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は純損失金額 ()(千円)	186,300	184,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,188	13,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,802,683	3,350,110	1.14	-
1年以内に返済予定の長期借入金	853,814	793,600	0.97	-
1年以内に返済予定のリース債務	393,813	690,396	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,308,800	4,015,200	1.21	平成28年4月1日～ 平成33年3月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,581,679	2,204,447	-	平成28年4月1日～ 平成34年5月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,940,789	11,053,753	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	615,196	849,996	849,996	849,996
リース債務(千円)	546,654	548,519	352,076	356,114

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358,433	1,134,471
受取手形	1,167,758	1,241,066
売掛金	2 2,456,307	2 2,435,542
商品及び製品	1,076,543	1,022,351
半製品	66,094	51,558
仕掛品	559,295	540,253
原材料及び貯蔵品	548,624	507,555
短期貸付金	2 1,917,027	2 2,236,719
未収入金	33,896	32,902
その他	14,789	14,187
貸倒引当金	1,083,100	1,348,827
流動資産合計	8,115,669	7,867,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,327,504	1 3,309,350
機械及び装置	1,255,636	1,793,744
土地	1 677,896	1 677,896
リース資産	1,722,696	1,362,391
建設仮勘定	810,700	6,062,299
その他	115,212	124,458
有形固定資産合計	7,909,646	13,330,140
無形固定資産		
電話加入権	2,428	2,428
のれん	600	450
ソフトウェア	142,636	208,740
無形固定資産合計	145,665	211,619
投資その他の資産		
投資有価証券	1 655,190	1 922,409
関係会社株式	83,857	111,350
長期貸付金	2 24,997	2 48,940
その他	94,148	98,175
投資その他の資産合計	858,194	1,180,876
固定資産合計	8,913,507	14,722,636
資産合計	17,029,176	22,590,416

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,425,520	2,407,933
買掛金	2,575,576	2,546,461
短期借入金	1,180,000	1,334,900
1年内返済予定の長期借入金	1,385,814	1,379,600
リース債務	370,727	675,700
未払金	2,225,099	2,215,566
未払法人税等	10,932	15,280
未払消費税等	64,192	73,836
前受金	2,240,334	2,293,169
賞与引当金	130,000	160,600
金利スワップ	26,186	11,517
その他	398,447	829,834
流動負債合計	7,120,832	9,372,500
固定負債		
長期借入金	1,313,080	1,401,200
リース債務	1,560,698	2,199,891
繰延税金負債	167,938	224,836
退職給付引当金	316,286	363,750
返品調整引当金	431,680	389,429
その他	16,291	16,291
固定負債合計	3,801,696	7,209,399
負債合計	10,922,528	16,581,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金	1,855,858	1,855,858
資本剰余金合計	1,855,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金	142,580	138,825
別途積立金	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金	1,950,900	2,245,798
利益剰余金合計	2,066,930	1,768,277
自己株式	101,455	113,854
株主資本合計	5,966,333	5,655,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166,501	364,753
繰延ヘッジ損益	26,186	11,517
評価・換算差額等合計	140,314	353,236
純資産合計	6,106,648	6,008,517
負債純資産合計	17,029,176	22,590,416

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 11,519,814	1 11,976,668
売上原価	1 10,545,921	1 10,723,307
売上総利益	973,893	1,253,361
返品調整引当金戻入額	63,513	42,251
差引売上総利益	1,037,406	1,295,612
販売費及び一般管理費	1, 2 1,504,362	2 1,922,271
営業損失()	466,956	626,659
営業外収益		
受取利息	23,468	27,990
受取配当金	16,220	22,635
懸場リース料	73,320	73,320
補助金収入	70,469	-
開発負担金	70,557	44,712
業務受託料	243,518	237,240
その他	141,678	113,394
営業外収益合計	1 639,232	1 519,292
営業外費用		
支払利息	152,661	166,456
支払手数料	-	60,690
その他	1,766	11,873
営業外費用合計	1 154,428	1 239,020
経常利益又は経常損失()	17,848	346,387
特別利益		
関係会社株式売却益	-	146,881
特別利益合計	-	146,881
特別損失		
投資有価証券評価損	19,658	795
関係会社株式評価損	18,665	2,603
特別損失合計	38,324	3,398
税引前当期純損失()	20,475	202,904
法人税、住民税及び事業税	1,350	9,893
法人税等調整額	7,734	12,552
法人税等合計	6,384	2,659
当期純損失()	14,091	200,245

【製造原価明細書】

期別		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		4,430,424	51.4		4,910,701	55.6
労務費	1	1,607,488	18.7	1	1,758,885	19.9
経費	2	2,574,188	29.9	2	2,168,805	24.5
当期総製造費用		8,612,101	100.0		8,838,392	100.0
期首仕掛品半製品 たな卸高		598,737			625,389	
合計		9,210,839			9,463,782	
期末仕掛品半製品 たな卸高		625,389			591,811	
当期製品製造原価		8,585,449			8,871,970	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額(千円)	当事業年度 金額(千円)
1 給料賞与手当	1,296,286	1,445,352
法定福利費	197,371	226,687
退職給付費用	40,131	41,611
2 外注加工費	280,045	159,872
電力費	183,585	193,377
租税及び課金	77,695	89,032
減価償却費	1,265,293	938,292

原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別、製品別、ロット別個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				退職給与積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	136,195	3,250,000	1,864,404	2,147,040
当期変動額								
税率変更に伴う固定資産圧縮 積立金の増加					7,257		7,257	-
固定資産圧縮積立金の積立					13,888		13,888	-
固定資産圧縮積立金の取崩					14,760		14,760	-
剰余金の配当							66,019	66,019
当期純損失（ ）							14,091	14,091
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	6,385	-	86,495	80,110
当期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	142,580	3,250,000	1,950,900	2,066,930

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	88,090	6,059,809	137,093	46,492	90,600	6,150,409
当期変動額						
税率変更に伴う固定資産圧縮 積立金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		66,019				66,019
当期純損失（ ）		14,091				14,091
自己株式の取得	14,187	14,187				14,187
自己株式の処分	822	822				822
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）			29,408	20,305	49,714	49,714
当期変動額合計	13,365	93,475	29,408	20,305	49,714	43,761
当期末残高	101,455	5,966,333	166,501	26,186	140,314	6,106,648

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				退職給与積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	142,580	3,250,000	1,950,900	2,066,930
会計方針の変更による累積的影響額							32,522	32,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	142,580	3,250,000	1,983,422	2,034,407
当期変動額								
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					7,324		7,324	-
固定資産圧縮積立金の取崩					11,078		11,078	-
剰余金の配当							65,885	65,885
当期純損失（ ）							200,245	200,245
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,754	-	262,376	266,130
当期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	138,825	3,250,000	2,245,798	1,768,277

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	101,455	5,966,333	166,501	26,186	140,314	6,106,648
会計方針の変更による累積的影響額		32,522				32,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,455	5,933,811	166,501	26,186	140,314	6,074,126
当期変動額						
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		65,885				65,885
当期純損失（ ）		200,245				200,245
自己株式の取得	12,399	12,399				12,399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			198,251	14,669	212,921	212,921
当期変動額合計	12,399	278,530	198,251	14,669	212,921	65,608
当期末残高	113,854	5,655,280	364,753	11,517	353,236	6,008,517

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ関係

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

製品及び商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

半製品、仕掛品、原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付費用の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております

数理計算上の差異は5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 返品調整引当金

当社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については通常の事業活動の中での金利の変動リスクを回避するためとし、投機目的とした取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が32,522千円増加し、繰越利益剰余金が32,522千円減少しております。また、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たりの純資産額は2.47円減少しております。なお、1株当たり当期純損失に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について従来より主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法へと変更しております。

当社は、従来からの医薬品等配置販売事業から急速にCMO事業への展開を進めており、当期におけるCMO事業の業容拡大に向けた設備投資を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社の有形固定資産は耐用年数内で安定的に使用される資産の重要性が増しており、今後は耐用年数にわたり安定的な使用が見込まれることから、定額法の採用が、より事業の実態を反映した合理的な費用配分の方法であると判断し、定率法から変更したものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ117,298千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	2,795,969千円	2,822,182千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	26,251	20,246
計	3,176,608	3,196,816

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	693,814千円	633,600千円
長期借入金	1,148,800	515,200
計	1,842,614	1,148,800

短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2 関係会社に対する資産、負債

区分表示されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,877,384千円	4,179,518千円
短期金銭債務	240,651	294,682
長期金銭債権	-	27,700

3 当社においては、顆粒剤製造受託設備資金として、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。これら契約に基づく当事業年度末及び前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
組成金額	-千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	3,000,000
差引額	-	-

なお、上記のシンジケーション方式コミットメント期間付タームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

各年度の本決算期の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

また、1年内返済予定の長期借入金（前事業年度480,000千円 当事業年度480,000千円）及び長期借入金（前事業年度840,000千円 当事業年度360,000千円）については以下の通り財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

各年度の本決算期の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは、税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

各年度の本決算期における基準を10以内に維持する。なお、1期のみEBITDAがマイナスとなる場合は基準を10とみなし、2期連続してEBITDAがマイナスとなる場合は本号に抵触したとみなすものとする。

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,688,517千円	7,462,121千円
仕入高	534,620	11,651
販売費及び一般管理費	7,136	-
営業取引以外の取引高	370,305	356,977

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料賞与手当	546,622千円	655,935千円
賞与引当金繰入額	32,145	56,654
発送費	202,431	197,012
退職給付費用	16,462	15,248
減価償却費	52,571	67,973
貸倒引当金繰入額	127,177	265,727
おおよその割合		
販売費	54%	58%
一般管理費	46	42

（有価証券関係）

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は関連会社株式83,857千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は関連会社株式111,350千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	45,994千円	52,724千円
退職給付引当金	111,902	116,618
未払事業税	2,718	3,424
未払金(法定福利費)	9,211	11,098
減価償却費	4,732	7,933
繰越欠損金	320,937	266,879
貸倒引当金	383,200	442,820
返品調整引当金	152,728	124,851
その他	123,655	111,668
繰延税金資産小計	1,155,081	1,138,019
評価性引当額	1,155,081	1,138,019
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	89,874	159,324
固定資産圧積立金	78,063	65,511
繰延税金負債合計	167,938	224,836
繰延税金資産(負債)の純額	167,938	224,836

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債が23,823千円減少し、その他有価証券評価差額金が16,499千円、固定資産圧縮積立金が7,324千円、それぞれ増加し、法人税等調整額が7,324千円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,603,000	429,604
		日本新薬(株)	45,606	199,526
		朝日印刷(株)	18,016	39,671
		(株)富山銀行	240,000	62,880
		ダイト(株)	20,000	47,440
		コーセル(株)	23,000	30,981
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,954	27,397
		(株)みずほフィナンシャルグループ	97,050	20,487
		(株)富山第一銀行	20,000	14,300
		(株)チューリップテレビ	100	7,489
		その他(25銘柄)	272,472	42,633
		小計	2,345,198	922,409
計	2,345,198	922,409		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	3,327,504	225,437	-	243,591	3,309,350	4,802,214
機械及び装置	1,255,636	843,462	-	305,354	1,793,744	7,853,255
土地	677,896	-	-	-	677,896	-
リース資産	1,722,696	-	8,991	351,313	1,362,391	1,487,107
建設仮勘定	810,700	5,788,594	536,995	-	6,062,299	-
その他	115,212	35,443	109	26,088	124,458	752,170
有形固定資産計	7,909,646	6,892,938	546,096	926,348	13,330,140	14,894,748
無形固定資産						
電話加入権	2,428	-	-	-	2,428	-
のれん	600	-	-	150	450	-
ソフトウェア	142,636	145,895	23	79,767	208,740	-
無形固定資産計	145,665	145,895	23	79,917	211,619	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	呉羽工場コーティング室夜間省エネ空調設備工事	5,158千円
	呉羽工場コーティング室夜間省エネ自動制御工事	3,579千円
	呉羽工場コーティング室夜間省エネ電気設備工事	632千円
	呉羽工場コーティング室夜間省エネ建築工事	1,263千円
	呉羽工場コーティング室3 電気工事	10,869千円
	呉羽工場コーティング室3 空調設備工事	31,335千円
	呉羽工場コーティング室3 生産設備工事	118,826千円
	呉羽工場コーティング室3 搬送設備工事	7,469千円
構築物	本社ネットワークシステム更新構築工事	3,500千円
機械及び装置	本社工場PTP包装機 6新規受託交換部品	79,900千円
	本社工場610UC用交換部品及び改造一式	141,800千円
	本社工場PTPピロー品用カートナー	52,700千円
	本社工場コーティング室3 コーティング機一式	143,978千円
建設仮勘定	呉羽工場SK301建設工事第4回	1,030,320千円
	呉羽工場SK301医薬品製造設備一式	1,320,325千円
	呉羽工場SK301新築資金第6回	1,030,320千円
ソフトウェア	営業システム再構築(初期料金)システム開発	65,150千円
	e2-move会計	39,722千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,083,100	265,727	-	1,348,827
賞与引当金	130,000	160,600	130,000	160,600
返品調整引当金	431,680	-	42,251	389,429

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、及び100株未満の株数を表示した株式券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1枚につき10,000円(税別) 2. 喪失登録株券 1枚につき500円(税別)
単位未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社本店および全国各支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第100期) 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 平成26年6月24日
北陸財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書
(第101期中 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 平成26年12月24日
北陸財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月23日

株式会社廣貫堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 原 達 朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貫堂の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貫堂及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されている通り、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月23日

株式会社廣貴堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大原 達朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貴堂の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されている通り、会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。